

令和 6 年 6 月 7 日現在

機関番号：24405

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2023

課題番号：18K02732

研究課題名（和文）大学職員の内発性に基づく役割モデルの再構築に向けた日・韓・台比較研究

研究課題名（英文）Comparative Study of Korea, Taiwan and Japan to Reconstruct Role Models Based on the Intrinsic Motivation of University Staff

研究代表者

深野 政之（Fukano, Masayuki）

大阪公立大学・国際基幹教育機構 ・准教授

研究者番号：40552758

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）：韓国では一括採用と人事異動が存在し、特定の専門職員であっても人事異動の対象となる。韓国では、1990年代までは日本との共通性が存在していたが、近年の改革により大きく変容しており、特に組織のフラット化は意思決定等の迅速化に寄与している。台湾においても採用、人事異動に関して類似性が認められたが、特定部門での採用と本人希望による異動を組み合わせる大学も存在している。韓国・台湾とも、職員は学内において事務局のような形で組織化されておらず、個別部署に所属している。日・韓・台の大学には採用や昇進などの点では同質性が見られるものの、それ以外の様々な相違に加え、近年の改革に伴う変容も進んでいる。

研究成果の学術的意義や社会的意義

日本における大学職員論の展開方向を探るためには、欧米諸国だけでなく東アジア地域に目を向けることが必要である。特に日本と韓国・台湾の大学には、国立大学の法人化や競争的資金政策、大学評価等、共通する課題が多いとされる。また大学職員の雇用環境や資格に関する社会状況が欧米諸国の「ジョブ型」専門職モデルとは異なっており、独自の展開を遂げている。本研究による成果は、韓国・台湾との国際比較を通じ、大学組織・経営論、大学職員論、能力開発論等にまたがる課題に取り組んだものである。新たな大学職員像の模索が続く現状において、現実的かつ内発性に基づく新たな職員の役割モデルを探る本研究の意義は大きい。

研究成果の概要（英文）：In Korea, there is a system of collective hiring and personnel transfers, and even certain specialized staff are subject to personnel transfers. Until the 1990s, Korea had similarities with Japan, but recent reforms have significantly changed the system, and in particular, the flattening of organizations has contributed to accelerating decision-making. Similarities were also observed in Taiwan regarding hiring and personnel transfers, but there are also universities that combine hiring in specific departments with transfers at the individual's request.

In both Korea and Taiwan, staff are not organized in a way similar to an administrative office within the university, but belong to individual departments. Although there is similarity in terms of hiring and promotion among universities in Japan, Korea, and Taiwan, there are various other differences, and changes are also occurring due to recent reforms.

研究分野：高等教育学

キーワード：大学職員 能力開発 役割モデル 内発性 国際比較

1. 研究開始当初の背景

高等教育のユニバーサル化による学生の変化と学習重視の教育環境への転換は、大学にその在り方の変革を迫ると同時に、その構成員である大学職員の在り方にも大きな変貌をもたらし、大学職員論という新たな研究領域の形成にも繋がった。しかし大学団体での会合や個別大学内の研修等で語られる経験的大学職員論や、職員を中心に構成される大学行政管理学会等での事例報告を中心とした実践的研究と、研究としての大学職員論の間には大きな乖離があることも指摘される(羽田貴史, 2013年)など、未だ萌芽的段階にある。

日本の大学職員に対する新たな役割モデルを描き出すには、日本の大学経営、職員の構造的特徴を踏まえた、欧米型とは異なる職員の役割モデルを提示する必要がある。濱口桂一郎(2013年)は日本の民間企業総合職の特徴を「メンバーシップ型」というモデルに基づき説明したが、日本の大学職員もまた同様の「メンバーシップ型」であり、必ずしも明示的な職務分掌に基づかない協働による業務遂行や暗黙知の重要性など、「ジョブ型」と定義される欧米型専門職モデルとは異なる特徴を有している。

日本において、かつて盛んに論じられたアメリカ型専門職モデルへの移行が実現していないのは、日本の大学職員が「メンバーシップ型」という、欧米では一般的な「ジョブ型」とは大きく異なる雇用労働システム下にあり、システム全体の差異を無視して「ジョブ型」に移行することは、それが職員の内発的必要性に発するものでは無かったからである。

本研究計画は、これらの成果を踏まえて新たにどのような役割モデルが求められるのかを、社会的・地理的・政策的近似性を有し、政府主導による大学改革という政策面ではむしろ先行している韓国・台湾との共同研究を通じて明らかにしようとするものである。

2. 研究の目的

本研究の目的は、韓国・台湾との国際共同研究により、日本、韓国・台湾での実践の中から形成されてきた大学職員の役割モデルについて明らかにするとともに、特に近年の3ヶ国における大学ガバナンス改革を受け変化している現状とその課題について比較検証することにより、日本の大学職員に対する新たな役割モデルを提示することである。各国の具体的な職務のあり方、教員及び大学経営者との関係、職員集団内部での幹部職員と一般職員、常勤職員と非常勤職員等の関係とその変容の比較・検討に基づき、各国のモデル抽出を行う。

従来の日本高等教育学会、大学教育学会や大学行政管理学会等における大学組織研究、大学職員調査では、欧米諸国を対象としたものが盛んに行われ、特にアメリカにおける上級職員の分業化した専門職モデルが紹介され分析されてきた。しかし日本における大学職員論の展開方向を探るためには、欧米諸国だけでなく東アジア地域に目を向けることが必要である。特に日本と韓国・台湾の大学には、国立大学の法人化や競争的資金政策、大学評価等、共通する課題が多いとされる。また大学職員の雇用環境や資格に関する社会状況が欧米諸国の「ジョブ型」専門職モデルとは異なっており、独自の展開を遂げている。

本研究は、韓国・台湾との国際比較を通じ、大学組織・経営論、大学職員論、能力開発論等にまたがる課題に取り組もうとするものである。新たな大学職員像の模索が続く現状において、現実的かつ内発性に基づく新たな職員の役割モデルを探る本研究の意義は大きい。

3. 研究の方法

日・韓・台の3国は、急激な少子化とそれによる大学マーケットの縮小、政府によるトップダ

ウン型の大学改革の進行という点で共通しており、それは大学ガバナンスの改革を伴い、しかも韓国・台湾が先行している。光本他(2014年)では、国公立大学の大学評価の動向の把握、及び英国・韓国・中国等における改革の影響に関する現地調査を通じて、大学ガバナンス改革の動態を解明し、教職員の地位及び関係も各国の大学ガバナンス改革の進展及び“内発的な”取組を反映し、各国独自の多様な実態があることを指摘した。

日本の職員は具体的な職務として規定されない、明示的な職務分掌や役割分担がない様々な業務を遂行している。これは1990年代までの韓国・台湾も同様であったが、事務組織のフラット化、人事評価等の改革に伴って韓国・台湾とも独自の変化が見られる。日本における職員組織及び大学職員の職務を改革するにあたっては、韓国・台湾での実践を踏まえつつ、組織内の経験を継承・発展していく仕組みを構築することが重要かつ現実に求められている。

社会的・政策的近似性を有する韓国・台湾と比較することにより、日本にも見られる役割モデルに注目することによって、各国の特徴、すなわち大学職員の機能や役割が抽出され、構造的な差異と共通の課題を見出すことができる。

4. 研究成果

2018年には2度にわたる台湾での訪問調査、2019年には韓国と台湾で訪問調査を行い、韓国においては大学行政管理学会との共同企画により**国際研究集会**を開催した。2023年8月には韓国・釜山の3大学で訪問調査を行った。また学会誌への調査報告採録(2回)、学会・研究会報告(5回)など、当初の研究計画を超える調査活動と研究成果発信を行った。理論研究においても、コロナ禍により海外訪問調査ができなかった時期に重点的に文献調査と、韓国・台湾の法制度に係る情報収集を進め、日本及び欧米諸国との比較検討を進めることができた。これまでの現地調査及び情報収集を踏まえ、**現段階で得られている知見**は以下の通りである。

韓国では一括的な採用形態と定期的な人事異動が存在し、特定の専門性に基づいて採用された職員であっても人事異動の対象となることが複数の大学で確認された。

韓国では、1990年代までは組織や階層性において日本の事務組織との共通性が存在していたが、近年の改革により大きく変容しており、特に組織のフラット化は意思決定等の迅速化に寄与しているとの認識が、調査対象とした複数の私立大学で示された。

台湾においても採用、人事異動に関してメンバーシップ型との類似性が認められたが、一括採用と定期人事異動を行う大学がある一方で、特定部門での採用と本人希望による異動を組み合わせる大学も存在しているなどジョブ型に類する特徴も確認された。

韓国・台湾とも、職員は学内において“事務局”のような形で一元的に組織化されてはならず、教員組織(学部等)と同様に学長のもとにある個別部署に所属している。

日・韓・台の大学には採用や昇進などの点ではメンバーシップ型に類する同質性が見られるものの、それ以外の様々な相違に加え、近年の改革に伴う変容も進んでいる。またコロナ禍の影響で調査規模が限定されたため、これまで得られた知見が両国においてどの程度一般的なものであるかさらに確認を要する点がある。日本の大学職員に対する新たな役割モデルを提言するには、さらなる現地調査と韓国・台湾の研究者・職員との研究交流が必要である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 4件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 大関智史、深野政之、ほか	4. 巻 43(1)
2. 論文標題 AP採択校におけるDP達成のためのカリキュラム・マネジメントの分析	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 大学教育学会誌	6. 最初と最後の頁 140-148
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 宮澤文玄，松尾隆，深野政之，ほか	4. 巻 24
2. 論文標題 韓国の高等教育に関する調査報告	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 大学行政管理学会誌	6. 最初と最後の頁 184-196
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 深野政之	4. 巻 1
2. 論文標題 多様な学生の学習成果を保証する実験プロジェクトの分析	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 「他者との学びの協働体としての 大学教養教育システムのあり方の 実践的・総合的研究」科研費報告書 (研究代表者：飯吉弘子)	6. 最初と最後の頁 71-79
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 澤文玄，松尾隆，根本和彦，原裕美，堀佑二，深野政之，吉崎誠，黒澤 眞爾	4. 巻 23
2. 論文標題 台湾の高等教育に関する調査報告	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 大学行政管理学会誌	6. 最初と最後の頁 89-97
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 澤文玄 , 松尾隆 , 佐々木理葉、佐藤和香, 堀佑二 , 深野政之 , 吉崎 誠 , 黒澤 眞爾	4. 巻 24
2. 論文標題 韓国の高等教育に関する調査報告	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 大学行政管理学会誌	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計12件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件)

1. 発表者名 深野政之, 菊池芳明
2. 発表標題 大学職員の内発性に基づく役割モデルの再構築に向けた国際比較研究〔2〕
3. 学会等名 大学評価学会第20回全国大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 深野政之
2. 発表標題 一般教育の知的遺産を活かす・基調報告
3. 学会等名 大学教育学会第44回全国大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 深野政之
2. 発表標題 大学職員の内発性に基づく役割モデルの再構築に向けた日台韓比較研究
3. 学会等名 大学教育学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 深野政之
2. 発表標題 大学職員の内発性に基づく役割モデルの再構築に向けた国際比較研究(3)
3. 学会等名 大学教育学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 深野政之
2. 発表標題 大学職員の内発性に基づく役割モデルの再構築に向けた日・韓・台比較研究 2
3. 学会等名 大学評価学会第58回研究会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 深野政之
2. 発表標題 大学職員の役割モデル再構築のための日・韓・台比較研究
3. 学会等名 大学教育学会第42回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 深野政之, 光本滋, 菊池芳明
2. 発表標題 大学職員の内発性に基づく役割モデルの再構築に向けた日・韓・台比較研究 3
3. 学会等名 大学評価学会第18回全国大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 深野政之
2. 発表標題 全ての学生に保証する学習成果
3. 学会等名 大学教育学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 深野政之
2. 発表標題 大学職員の内発性に基づく役割モデルの再構築に向けた日・韓・台比較研究< 2 >
3. 学会等名 大学評価学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 深野政之
2. 発表標題 大学職員の内発性に基づく役割モデルの再構築
3. 学会等名 大学行政管理学会2018年度研究集会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 深野政之
2. 発表標題 大学職員の内発性に基づく役割モデル
3. 学会等名 大学評価学会第54回研究会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 深野政之
2. 発表標題 大学職員の内発性に基づく役割モデルの再構築に向けた日・韓・台比較研究< 1 >
3. 学会等名 大学評価学会第16回全国大会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 A・L・ビーチほか著, 深野政之(監訳), 林透ほか(訳)	4. 発行年 2020年
2. 出版社 東信堂	5. 総ページ数 248
3. 書名 エビデンスの時代のFD: 現在から未来への架橋	

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>大学職員の内発性に基づく役割モデルの再構築に向けた国際比較研究 http://www.fukanomasa.net/kaken/ ぶかの・まさゆき 研究活動の記録 http://www.fukanomasa.net/ みらいブック「大学の職員 先生とともに、大学の職員も、教育と研究を支える」 https://www.sekaiwokaeyo.com/theme/12667/</p>
--

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	光本 滋 (Mitsumoto Shigeru) (10333585)	北海道大学・教育学研究院・教授 (10101)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	林 透 (Hayashi Toru) (20582951)	金沢大学・教学マネジメントセンター・教授 (13301)	
研究分担者	菊池 芳明 (Kikuchi Yoshiaki) (60347193)	横浜市立大学・教育推進課・学務准教授 (22701)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計1件

国際研究集会 日韓大学行政に関する国際研究集会	開催年 2019年～2019年
----------------------------	--------------------

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関